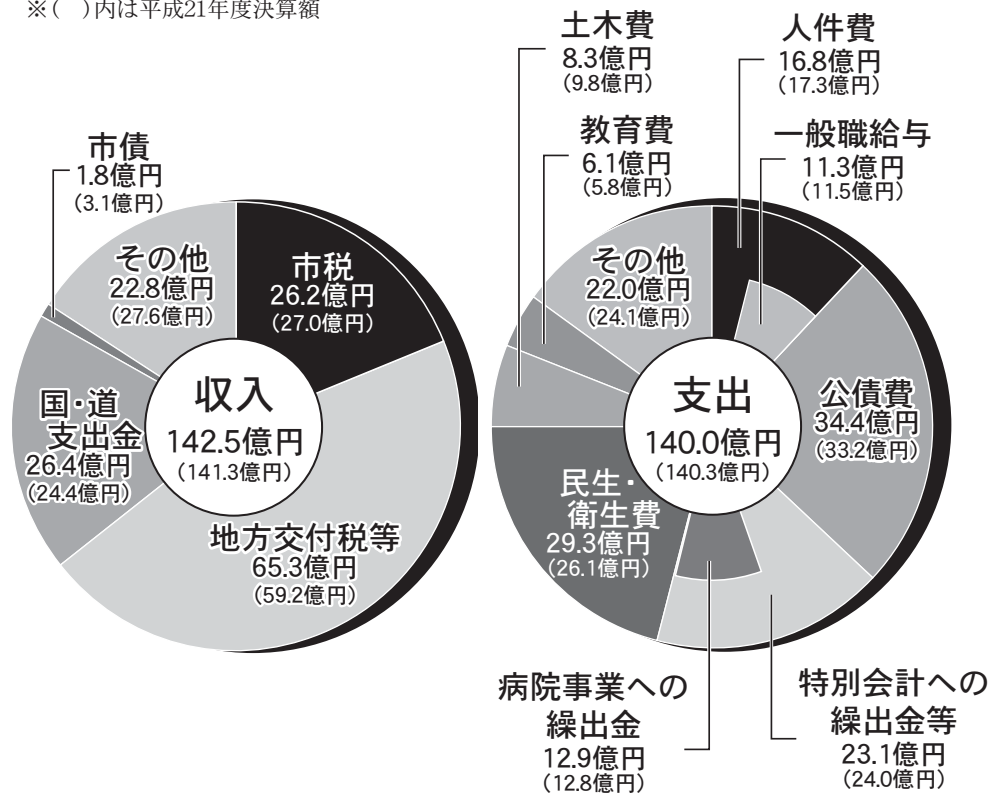


一般会計決算と財政健全化項目の実績

一般会計決算は2億5千万円の黒字、財政健全化項目は計画の項目を全て実施し、6億2千万円の実績となりました。

一般会計決算

※()内は平成21年度決算額



収入

■市税は、健全化計画に基づき平成21年度に税率を改定しましたが、土地評価額の下落や人口の減少、景気の低迷などにより、8千万円の減少となりました。

■地方交付税等は、児童手当及び子ども手当給付費の増加に対し市税の減少などにより普通交付税が増加し、また、特別交付税の配分額も増加したことから、6億1千万円の増加となりました。

■国・道支出金は、子ども手当の措置や雇用創出を推進するための補助金の増加などにより、2億円の増加となりました。

■市債は、借金の残高を減らすため、新たな借金を抑制したことにより、1億3千万円の減少となりました。

支出

■公債費は、借金返済額のピークであった平成21年度から9千万円減少し、後年度の負担を軽くするための繰り上げ返済が1千万円増加しました。また、今後の借金返済に備え、減債基金に2億円貯金したことにより、1億2千万円の増加となりました。

■特別会計への繰出金等は、健全化計画に基づいて病院事業への特別支援を実施しました。

前年度は港湾会計に繰り上げ返済をするための財源を繰り出しましたが、今年度は繰り上げ返済を実施しなかったため大きく減少し、全体で9千万円の減少となりました。

■民生・衛生費は、子ども手当の創設や生活保護の受給者数が増加したことなどにより、3億2千万円の増加となりました。

市民一人当たりの支出と負担はいくら？

市民一人当たりの支出 合計額は、 572,000円 <small>※平成23年3月末現在の人口(24,489人)で算出しています。</small>	人件費 約69,000円 職員(市長・副市長・教育長含む)の給料や手当、市議会議員の報酬など	公債費 約140,000円 借金の返済(繰上償還含む)	特別会計への繰出金等 約94,000円 病院・水道・国保・下水道などの各会計に支払った経費		
民生・衛生費 約120,000円 福祉・生活保護・医療・ごみ処理などの経費	土木費 約34,000円 道路・公園・港湾などの整備や維持、除雪などの経費	教育費 約25,000円 学校教育や公民館・図書館など教育施設の経費	その他 約90,000円 議会・農林水産業・商工・消防・災害復旧などの経費		
市民一人当たりの負担 合計額は、 107,000円	市民税 約48,000円	固定資産税 約42,000円	軽自動車税 約2,000円	都市計画税 約8,000円	たばこ税 約7,000円

市民一人当たりへの支出は約57万2千円ですが、そのうち10万7千円を皆さんの税金で、残りの47万5千円は国や道からの交付金や借金などによりまかっています。差額の1万円は翌年度へ繰り越しました。

財政健全化項目の実績

留萌市の現状

留萌市では、「地域医療の確保」と「財政再生団体への転落の回避」を目標として財政健全化計画を策定し、取り組みを進めています。

平成22年度の留萌市全体の実質収支は、健全化計画や市立病院改革プランの取り組みにより各会計で収支の改善が進み、黒字となりました。これにより、連結実質赤字を解消することができました。

しかし、実質公債費比率は、国が定めた繰上基準が平成21年度に変更となり、市立病院への支援が全額比率に算入されることとなったため、計画より悪化しています。

7年間の取り組みで見込む効果額

健全化計画では、平成21年度から平成27年度までの7年間で、税率の引き上げや温水プール「ぶるも」の休止など市民負担・サービスの見直しで15億2千万円、職員数や給与の削減などで22億4千万円、全体で37億6千万円の効果を見込んでいます。

今後の計画について

平成21年度から平成23年度までを重点期間として取り組んできた健全化計画は順調に推移し、収支及び各健全化判断比率も改善に向かっていきます。

これまでの取り組みの内容・影響などを検討し、今後の収支見込みや病院の状況など総合的に判断しながら健全化計画の見直しを進めています。

今後も健全化計画を着実に取り組み、健全な財政水準を維持するよう努めてまいります。

平成22年度 財政健全化項目の実績

計画 5億6,815万円／実績 6億1,858万円

●住民負担・サービスの見直し 計画 2億1,747万円／実績 2億3,067万円

1. 地域力での運営（計画 1,562万円／実績 1,354万円）

健全化項目	実施内容の概要	実績
公園管理事業	○トイレ10箇所を休止し、公園15箇所を地域のみなさんに管理していただいております。	570万円
コミュニティセンター（4館）	○指定管理料を削減。	378万円
東部地区公民館	○コミュニティセンターに変更し、指定管理者制度を導入。	267万円
幌糠公民館・市民センター	○コミュニティセンターに変更し、指定管理者制度を導入。 ○各種証明の交付事務は郵便局での取り扱いに移行。	84万円
農村交流センター「こさえる」	○指定管理料を削減。	55万円

2. 除排雪体制の見直し（計画 4,671万円／実績 6,314万円）

健全化項目	実施内容の概要	実績
除排雪体制の見直し	○北5条通り及び留萌通りのロードヒーティングを休止。	6,314万円

3. 各種施設の見直し（計画 3,382万円／実績 3,463万円）

健全化項目	実施内容の概要	実績
温水プール「ぶるも」	○休止。	4,403万円
望洋の森・憩いの森	○望洋の森は休止し、憩いの森の管理経費を削減。	31万円
海のふるさと館	○観光施設と併せて指定管理者制度を導入し、海のふるさと館の季節開館を実施。（別に職員削減効果あり）	27万円
観光施設		
教育施設・スポーツ施設	○指定管理を統合。	781万円
港湾施設（塩見緑地など）	○トイレ開設期間を短縮し、芝生の管理などの経費を削減。	62万円
畜産館	○管理委託と使用者負担の経費を明確に区分。	48万円
図書館	○指定管理者制度を導入。（別に職員削減効果あり）	▲1,889万円

※職員削減効果分は職員給与などの見直しに計上しています。

4. その他の項目（計画 2,203万円／実績 2,114万円）

健全化項目	実施内容の概要	実績
小・中学校スキー授業	○児童・生徒のリフト・バス代の公費負担を廃止。	751万円
綿製品リサイクル	○危険ごみと併せて月1回のステーションでの回収へ変更。	238万円
民生委員事業	○北海道の基準額に加算している市単独上乗せ分を縮小。	204万円
市営住宅管理	○共益費の段階的引き上げを実施。	24万円
教育総合センター	○休止。	113万円
青少年教室	○休止。	59万円

健全化項目	実施内容の概要	実績
生涯学習推進	○休止。	27万円
P T A 研究大会	○公費負担を休止。	3万円
（基金）高齢者入浴助成	○廃止。（基金残高に影響のあるもの）	（275万円）
（基金）高齢者除雪サービス 緊急通報システム	○受益者負担金を導入。（基金残高に影響のあるもの）	（55万円）
給食センター	○平成22年4月からの民間委託の実施を見送り。	—
ごみ袋保管配送	○業務委託経費見直しにより削減を実施。	333万円
児童館	○運営手法や施設数の検討を継続。	—
小・中学校配置	○適正配置の検討を継続。	—
報酬	○単価の見直しを実施。	18万円
その他	○庁舎内の清掃や墓地周辺警備の一部を職員で実施。 ○例規類集（冊子）を廃止。	344万円

5. 補助金の見直し（計画 1,871万円／実績 1,975万円）

健全化項目	実施内容の概要	実績
補助金の見直し	○イベント補助金の廃止や単独補助金の見直しを実施。 〈廃止〉るもい呑涛まつり補助金、納税貯蓄組合補助金など 〈見直し〉老人クラブ運営費補助金、中小企業特別融資保証料補給金など	1,975万円

6. 収納対策・収入確保（計画 180万円／実績 180万円）

健全化項目	実施内容の概要	実績
税・税外収入関係	○債権管理条例を制定。 ○悪質な滞納者に対する行政サービス制限項目を平成22年度から拡大。	—
住宅使用料収納対策	○徴収業務委託を廃止し、直営実施。	180万円

7. 市税率の引き上げ（計画 7,878万円／実績 7,667万円）

健全化項目	実施内容の概要	実績
固定資産税	○標準税率を1.4%から1.5%に引き上げを実施。	6,349万円
軽自動車税	○標準税率を1.5倍（制限税率）に引き上げを実施。	1,318万円

●職員給与などの見直し 計画：3億5,068万円／実績：3億8,791万円

健全化項目	実施内容の概要	実績
特別職給与	○給与の30%削減を実施。	1,472万円
一般職給与	○給与の20%削減や職員数の削減を実施。	3億5,422万円
議員報酬等	○市議会では議員報酬等の15%削減を実施し、政務調査費交付金及び常任委員会視察を休止。	1,897万円

平成22年度一般会計決算と財政健全化項目の実績に関する
お問い合わせは 市・財務課 ☎42・1813